



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社
コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 智晴
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西岡 雅之 (TEL) 03(3351)6131
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,216	△5.5	1,109	△19.5	1,104	△22.1	743	△26.8
2022年3月期第2四半期	10,809	7.5	1,378	104.2	1,417	94.1	1,015	148.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 716百万円 (△30.5%) 2022年3月期第2四半期 1,031百万円 (113.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	637.53	—
2022年3月期第2四半期	870.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,193	23,447	57.8
2022年3月期	40,427	22,970	56.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,217百万円 2022年3月期 22,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 記念配当100円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	0.2	2,300	△18.9	2,300	△22.2	1,550	△40.8	1,328.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	1,200,000株	2022年3月期	1,200,000株
2023年3月期2Q	33,587株	2022年3月期	33,587株
2023年3月期2Q	1,166,413株	2022年3月期2Q	1,166,497株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻等の世界情勢による原材料や原油価格の高騰、半導体等の電子部品の不足、輸送価格の高騰、電気料金の値上げ等で厳しい状況となっております。また、急激な円安ドル高の進行による物価上昇の影響もあり依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましても、資源価格高騰により引き続き資材調達コストの削減が進められて需要の回復は鈍化しております。また、鋼材や亜鉛の価格高騰と高止まりが続いた上に、物価上昇による燃料代や副資材調達費用などの製造費用の増加が利益面を下押しする要因となるなど厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは「2024中期経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、「既存事業の拡大」、「新事業領域の探索」、「技術力・提案力の強化」、「グループ最適化」を経営戦略とし、2024年度の「ありたい姿」の実現に向け取り組みを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は102億16百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は11億9百万円（同19.5%減）、経常利益は11億4百万円（同22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億43百万円（同26.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行い、従来の「電力・通信関連事業」と「碍子・樹脂関連事業」を統合し「電力・通信インフラ事業」と致しました。また、「建築・道路関連事業」を「交通インフラ事業」に名称変更しました。当社の事業基盤であるインフラ産業を二つに大別し各々の事業方針を示して顧客により良き製品とサービスを提供してまいります。

（電力・通信インフラ事業）

電力流通設備関係においては、全体的に需要低迷が続いており、送電線鉄塔件名の一部繰越もあり、鋼材や亜鉛、副資材費等の価格高騰により大幅に費用が増加した結果、売上高は83億8百万円（同3.9%減）、セグメント利益は12億29百万円（同16.6%減）となりました。

（交通インフラ事業）

道路設備関係においては、引き続き大型案件の減少が続いているものの、洞道新設工事の鋭意消化や不採算件名が解消しコスト改善に取り組んだ結果、売上高は19億8百万円（同11.8%減）、セグメント利益は87百万円（同33.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、401億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、192億54百万円となりました。主な要因は売上債権が16億70百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し、209億38百万円となりました。主な要因は有形固定資産が7億63百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し、167億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、82億41百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が6億円増加し、仕入債務が2億55百万円、短期借入金が2億40百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円減少し、85億4百万円となりました。主な要因は社債が6億50百万円、長期借入金が1億20百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加し、234億47百万円となりました。主な要因は利益剰余金が4億94百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793,372	8,647,751
受取手形	363,060	275,834
電子記録債権	1,668,577	1,028,156
売掛金	4,007,879	3,065,337
契約資産	11,028	87,586
製品	2,145,660	2,363,166
仕掛品	2,139,918	2,647,801
原材料及び貯蔵品	755,571	843,514
その他	233,231	296,356
貸倒引当金	△980	△985
流動資産合計	20,117,321	19,254,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,745,363	4,641,943
機械及び装置（純額）	1,809,054	1,662,037
土地	6,975,607	6,975,607
その他（純額）	459,108	1,472,576
有形固定資産合計	13,989,133	14,752,165
無形固定資産	329,985	295,305
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,757	2,071,056
投資不動産（純額）	3,231,960	3,192,540
その他	743,636	723,524
貸倒引当金	△95,646	△95,646
投資その他の資産合計	5,990,708	5,891,474
固定資産合計	20,309,827	20,938,945
資産合計	40,427,149	40,193,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909,483	1,843,729
電子記録債務	1,759,623	2,569,495
短期借入金	540,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	664,200	683,200
1年内償還予定の社債	100,000	700,000
未払法人税等	419,029	323,168
賞与引当金	340,285	340,714
役員賞与引当金	161,400	—
その他	1,174,312	1,481,095
流動負債合計	8,068,335	8,241,404
固定負債		
社債	1,195,000	545,000
長期借入金	2,605,300	2,485,200
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	176,388	138,874
退職給付に係る負債	2,077,382	2,033,831
その他	1,856,073	1,823,283
固定負債合計	9,388,778	8,504,823
負債合計	17,457,114	16,746,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	20,596	20,596
利益剰余金	18,394,008	18,888,853
自己株式	△79,529	△79,529
株主資本合計	18,935,075	19,429,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629,838	599,093
土地再評価差額金	3,147,265	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	30,006	25,882
その他の包括利益累計額合計	3,807,111	3,787,741
非支配株主持分	227,849	229,576
純資産合計	22,970,035	23,447,238
負債純資産合計	40,427,149	40,193,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,809,784	10,216,840
売上原価	8,337,114	8,058,453
売上総利益	2,472,669	2,158,387
販売費及び一般管理費	1,093,781	1,048,479
営業利益	1,378,888	1,109,908
営業外収益		
受取利息	56	5
受取配当金	37,752	51,337
受取賃貸料	125,891	134,649
その他	20,387	13,611
営業外収益合計	184,088	199,603
営業外費用		
支払利息	46,307	41,464
賃貸費用	63,821	77,389
借入手数料	4,867	3,950
設備修繕費	—	48,705
その他	30,530	33,672
営業外費用合計	145,527	205,182
経常利益	1,417,449	1,104,329
税金等調整前四半期純利益	1,417,449	1,104,329
法人税、住民税及び事業税	438,472	325,508
法人税等調整額	△24,020	25,868
法人税等合計	414,452	351,376
四半期純利益	1,002,997	752,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,804	9,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015,801	743,627

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,002,997	752,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,014	△32,214
退職給付に係る調整額	△2,854	△4,124
その他の包括利益合計	28,159	△36,338
四半期包括利益	1,031,156	716,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045,264	708,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,108	7,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である那須工業株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称：那須工業株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の表面処理事業(溶融亜鉛めっき他)

② 被結合企業の名称：那須鋼板株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の製作

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

那須工業株式会社を存続会社とし、那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

Nテック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化の一環として経営資源を集中し当社グループ内における業務効率化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。